

報告第2号

令和5年度（2023年度）城南土地開発公社事業計画に関する報告について

令和5年度（2023年度）城南土地開発公社の事業計画について、別紙のとおり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき報告する。

令和5年5月23日報告  
(2023年)

城陽市長 奥田敏晴

参照条文

地方自治法（抜粋）

（財政状況の公表等）

第243条の3 略

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

3 略

令和5年度（2023年度）  
城南土地開発公社  
事業計画に関する報告書

議案第 2 号

令和 5 年度（2023 年度）城南土地開発公社事業計画並び  
に予算について

令和 5 年 3 月 2 8 日提出

(2023 年)

同 日 可 決

城南土地開発公社

理事長 奥 田 敏 晴

## 令和5年度（2023年度）城南土地開発公社事業計画

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

令和5年度（2023年度）に実施しようとする事業計画は、次のとおりとする。

（公有地取得事業）

（単位：千円）

市 町 村 名	事 業 名	金 額	摘 要
城 陽 市		0	
	小 計	0	
八 幡 市		0	
	小 計	0	
久 御 山 町		0	
	小 計	0	
井 手 町		0	
	小 計	0	
宇 治 田 原 町		0	
	小 計	0	
笠 置 町		0	
	小 計	0	
和 束 町		0	
	小 計	0	
南 山 城 村		0	
	小 計	0	
合	計	0	

（公有地売却予定）

（単位：千円）

市 町 村 名	事 業 名	金 額	摘 要
城 陽 市	長池駅周辺用地	232	
	小 計	232	
南 山 城 村	高齢者福祉施設等整備事業用地	1,195	
	小 計	1,195	
合	計	1,427	

## 令和5年度（2023年度）城南土地開発公社予算

（総則）

第1条 令和5年度（2023年度）城南土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		1,427 千円
第1項 公有地取得事業収益		1,427 千円
第2款 事業外収益		1,261 千円
第1項 受取利息		1 千円
第2項 有価証券利息		1,260 千円
収 入 合 計		2,688 千円
	支	出
第1款 事業原価		1,230 千円
第1項 公有地取得事業原価		1,230 千円
第2款 販売費及び一般管理費		2,224 千円
第1項 販売費及び一般管理費		2,224 千円
第3款 予備費		1,000 千円
第1項 予備費		1,000 千円
支 出 合 計		4,454 千円
(収益的収入支出差引額)		△ 1,766 千円)

（資本的収入及び支出）

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,230千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

	収	入
第1款 資本的収入		0 千円
収 入 合 計		0 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,230 千円
第1項 公有地取得事業費		1,230 千円
第2項 借入金償還金		0 千円
支 出 合 計		1,230 千円

令和5年度（2023年度）城南土地開発公社予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 事業収益				1,427		
	1 公有地取得 事業収益			1,427		
		1 公有用地売 却収益			1,427	
			1 公有用地売 却収益		1,427	
2 事業外収益				1,261		
	1 受取利息			1		
		1 受取利息			1	
			1 預金利息		1	
	2 有価証券利息				1,260	
		1 有価証券利息			1,260	
			1 有価証券利息		1,260	
合 計				2,688		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考		
1 事業原価				1,230			
	1 公有地取得 事業原価			1,230			
		1 公有用地売 却原価			1,230		
			1 公有用地売 却原価			1,230	
2 販売費及び 一般管理費				2,224			
	1 販売費及び 一般管理費			2,224			
		1 経費			2,224		
			1 需用費			96	印刷製本費、消耗品 等
			2 役務費			75	通信運搬費、手数料
			3 委託料			2,053	事務委託料
3 予備費				1,000			
合 計				4,454			



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				0	
合 計				0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 公有地取得 事業費	1 公有用地取 得事業費		1,230	
				1,230	
			1 用地費	0	
			2 支払利息	1,230	
			合 計		

令和5年度（2023年度）城南土地開発公社予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	流動資産		
	(1) 現金及び預金	34,459	
	(2) 公有用地	195,446	
	流動資産合計	229,905	229,905
2	固定資産		
	(1) 投資その他の資産		
	ア. 基本財産引当定期預金	8,000	
	イ. 投資有価証券	99,850	
	固定資産合計	107,850	107,850
	資産合計	337,755	337,755
		負 債 の 部	
1	流動負債		
	(1) 短期借入金	195,503	
	流動負債合計	195,503	195,503
	負債合計	195,503	195,503
		資 本 の 部	
1	資本金		
	(1) 基本財産	8,000	
	資本金合計	8,000	8,000
2	準備金		
	(1) 前期繰越準備金	136,018	
	(2) 当期純損失	1,766	
	準備金合計	134,252	134,252
	資本合計	142,252	142,252
	負債・資本合計	337,755	337,755

## 地方自治法第243条の3第2項

普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

## 地方自治法施行令第173条の2

地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。